

第3回経営顧問会議 意見交換概要

1. 日時：令和6年11月28日(木) 14時30分～16時

2. 場所：東京事務所 役員会議室

3. 出席者：

経営顧問会議

議長	白石 隆	熊本県立大学 特別名誉教授
	大隅 典子	東北大学 副学長・大学院医系研究科教授
	小川 尚子	日本経済団体連合会 産業技術本部長
	小安 重夫	量子科学技術研究開発機構 理事長
	高野 研一	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 附属研究所 顧問
	高橋 泰三	富士通(株) 執行役員
	林 欣吾	電気事業連合会 会長
	堀 義人	グロービス経営大学院 学長
	森口 泰孝	JAEAシニアアドバイザー
欠席	奈良 由美子	放送大学 教養学部 教授

原子力機構

	小口 正範	理事長
	板倉 康洋	副理事長
	大島 宏之	理事
	舟木 健太郎	理事
	永里 良彦	理事
	門馬 利行	理事
	近東 正明	理事
	林 孝浩	理事
	熊谷 匡史	監事
	関口 美奈	監事
	大井川 宏之	上級執行役
	植田 拓郎	上級執行役

4. 議 題：

- (1) 開催挨拶
- (2) 原子力機構の取組
- (3) 意見交換
- (4) 閉会挨拶

5. 配布資料：

- 資料 3-1. 原子力機構の経営改革の取組状況
- 資料 3-2. 原子力機構における安全研究の取組状況

6. 会議概要：

会議では、理事長から資料 3-1 に基づき、原子力機構の経営改革の取組状況、門馬理事から資料 3-2 に基づき、原子力機構における安全研究の取組状況について説明した。これらを受けて、各委員から多角的なご意見及びご指摘を頂いた。

7. 主なご意見及びご指摘：

【組織運営】

- ・最近の人事院勧告では急激な給与の上昇が見込まれるなど、長年のデフレ状況から変わりつつあるが、国の交付金増加の見込みはなく、効率的な組織運営が必要である。
- ・研究開発と社会実装の間を繋ぐことは大変難しく、このエンジニアリングを誰が担うのか非常に大きな問題であり、組織としてどう進めていくのか検討が必要である。
- ・外部からの資金導入が少ないように思う。お金を得ることにギャップはあると思うが、ある程度資金が得られたという成功体験を1つでも2つでも積み重ね、踏襲していくようにお願いしたい。

【デコミッショニング】

- ・機構の施設解体で得られた知見を基に、他施設でのクリアランスに関するサポート、技術支援をお願いしたい。
- ・デコミッショニングは技術開発そのものであるため、現場の職員がモチベーション高く取り組んでもらえるよう環境整備等をお願いする。
- ・これからの福島第一原子力発電所のデブリ処理では、何万年、何十万年という長半減期核種が大量に発生するため、これらを分離・消滅させる研究を進めてほしい。

【革新炉開発と安全規制】

- ・東京電力福島第一発電所事故以降、日本のサプライチェーンが分断・弱体化して最後のところまで来ている。新型炉も含めた新しいサプライチェーンの構築にぜひ協力をお願いする。
- ・革新炉開発が進んでも規制が出来なければ導入は出来ず、また規制を作るには時間がかかるため、業界一丸となって対応を進めてほしい。
- ・革新炉の規制の在り方について、規制庁への支援の強化をお願いする。
- ・原子力の推進については、規制の在り方と同時にきちっと考えるように、政府へのインプットをお願いする。
- ・2050年に日本がカーボンニュートラルを実現するためには、新たに原子力発電所を建てなければ達成できず、そのための安全研究のサポート、革新炉に対しての規制対応を原子力業界が一緒になって対応することが必要である。

【スタートアップとの連携・情報発信】

- ・機構には、日本のスタートアップへの出資・連携をして、組織風土も変革して、世界に向けて発信をしていくことを提案したい。JAXAはi-Space等と連携して次々とプロジェクトを回しており、日本発スタートアップは米国テキサス大との高温ガス炉の実用化に向けた連携を模索している。ぜひ機構もスタートアップと上手く連携し、機構が持つ優位なテクノロジーを世界に向けて早期に送り出すことで、積極的に社会的インパクトを出すことに取り組んでほしい。
- ・先日の機構報告会は、資料の発信の仕方などが行き届いており大変感心した。こういった報告会を原子力に関心を持っていない層にも届けてほしいと考えており、視聴者層や視聴者数などをフォローし、更なる情報発信に活用してほしい。

【国際連携】

- DOD や DOE が、この 5、6 年で急速に方向性が変わってきており、ぜひその状況・情報を収集し、アメリカ、イギリス、オーストラリアなどの国との連携を更に進めていただきたい。

以上